

行政視察報告書

会派（21世紀の会・公明党）合同視察の内容を下記の通り報告致します。

1 研修目的

現在30年以内に60%から70%の確率で発生するとされる4大地震（南海トラフ、首都直下型、中部近畿圏地震、千島・日本海溝地震）に備え、その影響を受けるとされる自治体では避難施設整備や避難ルートなどを始め市民の防災啓蒙を行っている。私たちのまちも千年に一度と言われた東北3県の跨ぐ東日本大震災で甚大な災害を被り、掛けがいのない多くの人の生命や財産を失った経験をしました。その後の震災検証などで多くの教訓を得、様々な分野で防災・減災対策を講じていますが、そうした中でもまだまだ不備な点があると考え、人口や地形の違いは承知していますが、災害は町の大きさに拘わらず掛けがいのない人命や財産を守る責任と義務があると考えていることから、新しい視点での大地震、津波に備えている他自治体の防災対策を参考にすべく、大阪堺市と大阪消防局を視察先とした。

2 参加者

21世紀の会	千葉 榮	(議長)
	野田 忠幸	
	佐々木 義昭	(担当者)
公明党	山崎 長栄	
	細田 孝子	

3 視察日程

令和6年11月13日(水) 移動日

令和6年11月14日(木) 9時30分～11時 堺市市役所
13時30分～15時15分 大阪消防局

令和6年11月15日(金) 移動日

4 テーマ 11月14日 9時30分～11時

- ① 「防災への取り組み」
- ② 「大阪防災ネットワークの仕組み」
- ③ 「地域防災計画」

(堺 市 対応者)

危機管理室	危機管理課	課長	松岡 幹敏
危機管理室	防災課	課長	小山 健太郎
危機管理室	危機管理課	課長補佐	秋田 昌紀
危機管理室	防災課	防災計画係長	國方 祐希

内 容 堺市 「 防災への取り組み 」 資料添付

- * 堺市の地形について
- * 堺市津波避難計画について
- * 避難移動の手段
- * 避難施設整備 (津波避難ビルの確保)
- * 啓発関係



堺市防災説明「防災への取り組み」会議の様様

所 感

説明者紹介の冒頭4名の方々が東日本大震災の際、釜石市を始め大船渡や山田、大槌町に復興支援に来て頂いていた事に感謝と驚きの思いを感じたことが印象的だった。地勢としては地域的に東南部の和泉丘陵に連なる丘陵地帯、中西部の平野と臨海部に大別され、市域の地盤高は最も高いところで268,9m、低いところで0,1mとなっている。西武には上町断層帯、沿岸域に大規模人口埋め立て地が造成されており、また南部の泉北丘陵は大規模な宅地造成が行われているが、この地域は急傾斜地崩壊危険箇所や地すべり危険箇所も存在している。この様に堺市域の地盤環境は海域から陸域にかけて遷移し、脆弱箇所も局所的に数多く点在していることが特徴である。当市のように海と山の狭隘な地域と違って山間部が少なく広大な土地なりの、きめ細かな防災対応を備えている姿勢が感じられた。津波避難計画については南海トラフの地震、最大クラスの津波に備え、住民とのワークショップや学校関係、関係機関とのコミュニケーションを重ね、コンビニ、郵便局ほか各企業の協力を得て現在135事業所と「津波率先避難等協力事業所登録制度」を設けている。当市でも課題となっている避難移動の手段については堺市では、地形上「地震発生後、津波の第一波が到達するまでの約100分間にJR阪和線为目标に標高6,8mより高いところ(津波避難目標等)に徒歩で避難する」としている。これは当市のように狭隘で山のような高台が無く、広大な平地であるため、車での移動は交通による渋滞、電柱倒壊や事故のリスクを避けるものと

推測できる。ただ、今後は地域によって車移動も検討したいというご意見も頂いた。各自治体の災害対策については、東日本大震災、熊本地震そして能登半島地震など大災害からの教訓を活かし、グレードアップしていることが窺えた。実際堺市でのハザードマップは当市の震災時のマップを参考にしていることをうかがった。

内 容 大阪消防局 「 防 災 対 策 」 令和6年11月14日 13時～15時15分

(紹介者) 大阪消防局 総務部長 消防正監 世古口 隆
 大阪消防局 救急部長 坂上 厚 士
 予防部長 消防正監 山尾 幸 司
 企画部長 消防正監 山本 博 文
 総務部課長 消防監 土肥 美 紀
 警防部 司令官制業務担当課長 消防監 和田 喜 秀
 総務部 総務課副課長 消防司令長 谷 重 矢 子
 総務課務部 総務課担当係長 消防司令
 全国消防長会 近畿支部事務局 幹事 木野 貴 博

(大阪消防局 説明対応者)

大阪消防局 警防課長 消防監 西 田 和 人
 警防部情報システム担当課長 消防監 松 田 光 弘
 警防対策担当課長 消防監 小 野 亨
 大阪市 危機管理官 応急対策担当課長 倉 澤 和 外



大阪消防局「防災への取り組み」会議の様様

そもそも、面積 225 平方メートル、人口 275 万人の大都市大阪市の災害対策を視察に行ったのは平成 23 年東日本大震災のおりに、当市は大阪市から被災した消防車両始め消防装備、救急など多くの物心両面の迅速な支援を受け、それ以来の“絆”を結び、敬意と感謝を込めて表敬訪問した意味があった。(会議に先立ち、消防局の幹部クラスの方々に顔合わせの時間を取って頂いたのは、復興支援の御礼を言ういい機会ではあったが、少々驚いた)折も折、近い将来南海トラフや首都直下型、などの 4 大地震の発生することが想定されていることから災害体制の再先進地である大阪消防局の「防災への取り組み」について、私たち大震災での教訓で得たもの以上の新しい視点での災害対策の参考にしたいと考えた。まず驚いたのは消防職員 3500 人が教育訓練機関として高度専門教育訓練センターを設置し日夜市民の生命、財産・安全を災害から守っているプロ意識には感心した。またこれだけの大都市でありながら、地域住民の安全を守る消防団は無く、消防局 5 部 9 課体制とし、大阪市内に 25 の消防署と 64 の出張所で市民の安全を守っている。最近では約 80 億円を投じて、火災や事故、急病など大阪市内からの 119 番通報は消防局内の「指令情報センター」(写真撮影は許可されなかったが)につながり、司令管制官は消防情報「ANSIN」を活用し、出場部隊の管理や運用を行っている。さらに大阪消防局では東日本大震災や能登半島地震・津波などの大震災や日本国内の小さな災害は勿論、「国際緊急援助隊救助チーム」を設置しその中でも優秀な 25 名の救助隊を登録して世界各地からの派遣要請に備えている。(参考 2004 年スマトラ島沖地震、1997 年インドネシア森林火災など 5 件)。車両等は普通消防車、救助工作車、高規格救急車、はしご車約 482 台、ヘリコプター 2 機、せんぱく 4 隻を保有。常日頃の大阪市民の防災啓蒙などは危機管理室災害対策課が「大阪防災アプリ」で情報を発信して防災への備えを促している。当市として大阪と同じ事はできないが、他自治体の防災対策は確実にステップアップしている現状をみて、行政、関係機関、市民の役割、連携を自覚しながら災害防災に備えている事が今更ながら痛感した。

報告担当者 佐々木 義昭
細田 孝子